



2008年3月期 中間決算説明会

2007年11月13日(火)
日本証券金融株式会社



決算概況

2008年3月期 中間決算の状況

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2007年度 中間	2006年度 中間	比 較	2007年度 中間	2006年度 中間	比 較
営業収益	21,130	16,232	+4,898 (+30.2%)	26,597	20,357	+6,240 (+30.7%)
除く品貸料	17,255	13,388	+3,866 (+28.9%)	22,722	17,514	+5,208 (+29.7%)
営業利益	4,682	4,972	▲289 (▲5.8%)	5,365	5,157	+207 (+4.0%)
経常利益	5,006	5,727	▲721 (▲12.6%)	6,306	5,134	+1,172 (+22.8%)
当期純利益	3,143	4,329	▲1,185 (▲27.4%)	4,083	2,854	+1,228 (+43.0%)

業務別営業収益の状況

単位:百万円

	06年9月期	07年9月期
貸借取引業務	10,625	13,081
	(52.2%)	(49.2%)
貸付金利息	5,644	6,652
借入有価証券代り金利息	353	814
有価証券貸付料	4,301	5,320
品貸料(逆日歩)	2,843	3,874
貸株料	1,457	1,446
一般・公社債貸付業務	586	728
	(2.9%)	(2.7%)
公社債貸付金利息	2	0
一般貸付金利息	462	499
一般信用ファイナンス	120	227
有価証券貸付業務	2,441	3,721
	(12.0%)	(14.0%)
一般貸株	922	483
債券貸借取引	1,518	3,237
信託銀行業務	3,089	5,003
	(15.2%)	(18.8%)
貸付金利息	1,428	1,667
信託報酬	90	100
国債等運用収益	1,333	2,498
不動産賃貸業務	456	559
	(2.2%)	(2.1%)
その他	3,158	3,504
	(15.5%)	(13.2%)
国債等運用収益(単体)	2,413	3,074
営業収益合計	20,357	26,597
営業収益(除く品貸料)	17,514	22,722

<貸借取引業務>

- ・融資残高は減少したものの、融資金利の引上げにより貸付金利息は増加
- ・貸株超過銘柄の増加により品資料が増加

<一般・公社債貸付業務>

- ・一般信用ファイナンス貸付残高が伸長

<有価証券貸付業務>

- ・取引レートの上昇により債券貸借は大きく増収
- ・借株需要の減退により、一般貸株は減少

<信託銀行業務>

- ・貸付金残高は減少したものの、短期金利の上昇により貸出レートが上昇
- ・保有国債の利回り上昇

<その他>

- ・主に保有国債(FB・TB)の利回り上昇による

2008年3月期 中間決算のポイント

1 貸借融資残高は前年同期を大きく下回る

- 2007年度上期 融資平残: 1兆1,578億円(前年同期比▲5,565億円)
貸株平残: 6,806億円(同▲75億円)

2 貸付金利の引き上げにより利ざやは拡大

- 貸借融資金利 : 2006年9月末 0.86% → 2007年9月末 1.11%

3 持分法による投資損益の改善

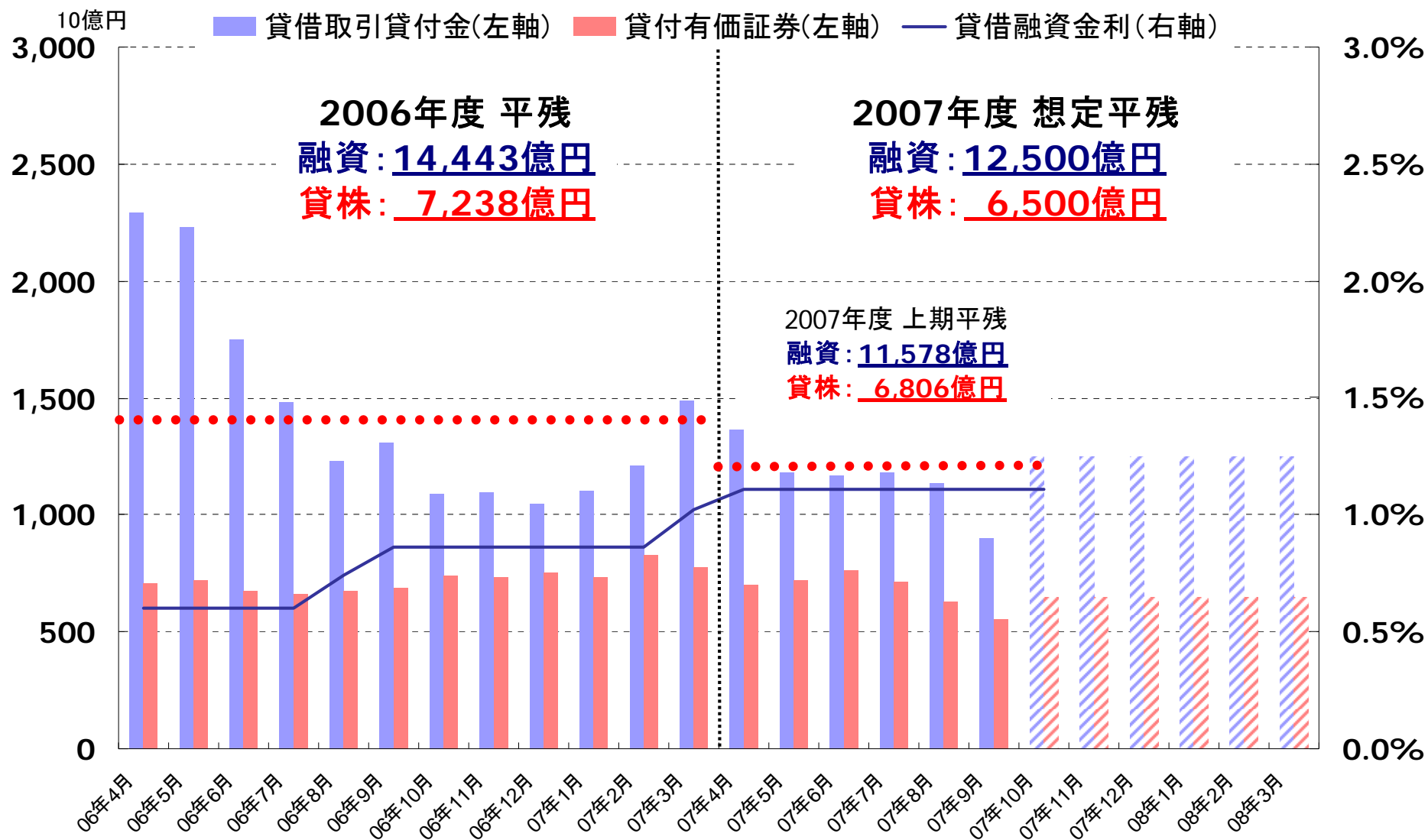
- 持分法適用関係会社の業績改善により、「持分法による投資損益」が改善
- 当中間期: +658百万円
 - 前中間期: ▲197百万円

4 前中間期の特殊要因が剥落

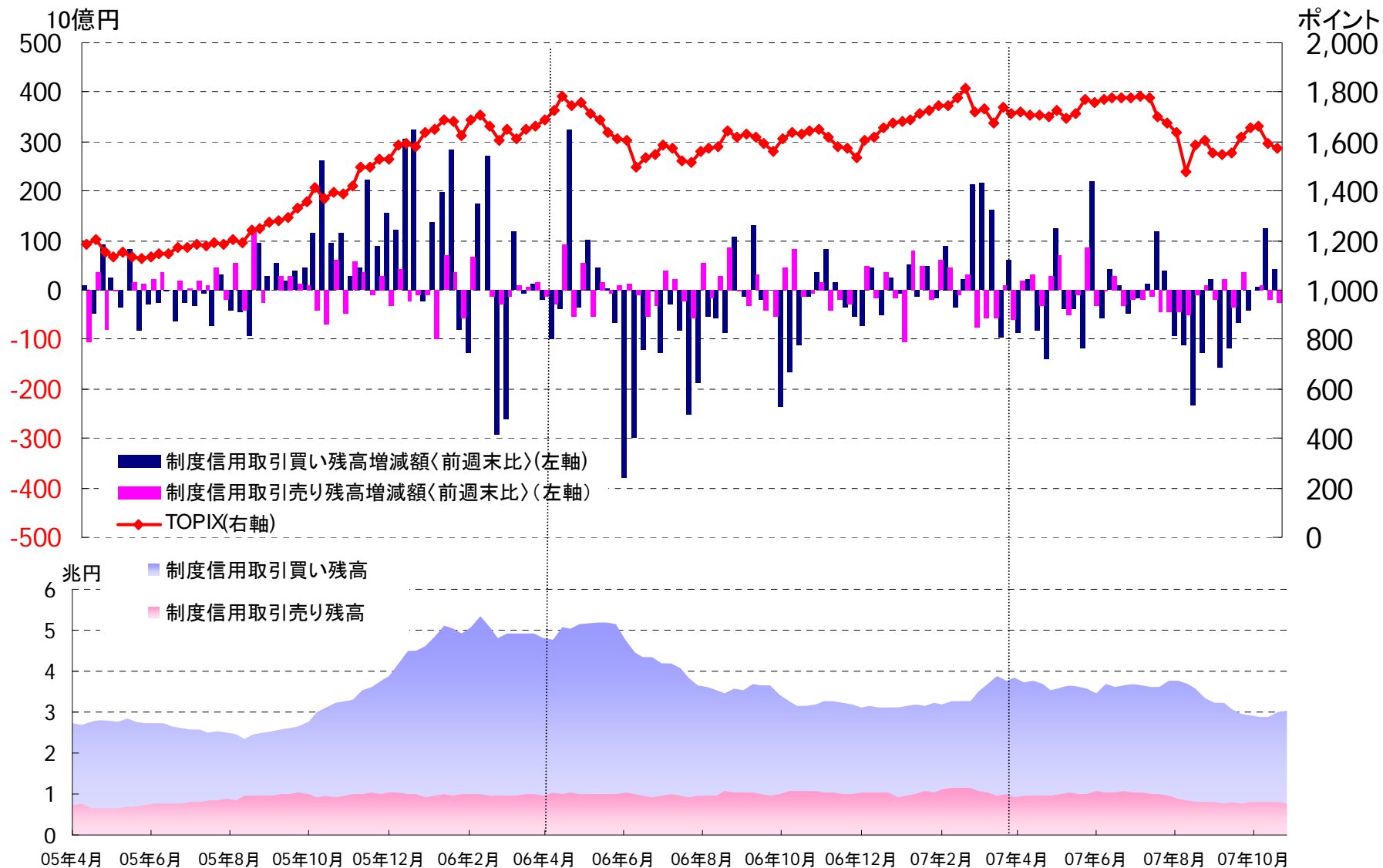
- <単体> 受取配当金および関係会社株式売却益の減少
- <連結・単体> 貸倒引当金戻入益の減少
- <連結> 持分変動損失の減少

		07年9月	06年9月
		百万円	百万円
受取配当金	単体	274	709
貸倒引当金戻入益	単体	173	818
	連結	58	811
持分変動損失	連結	-	▲333

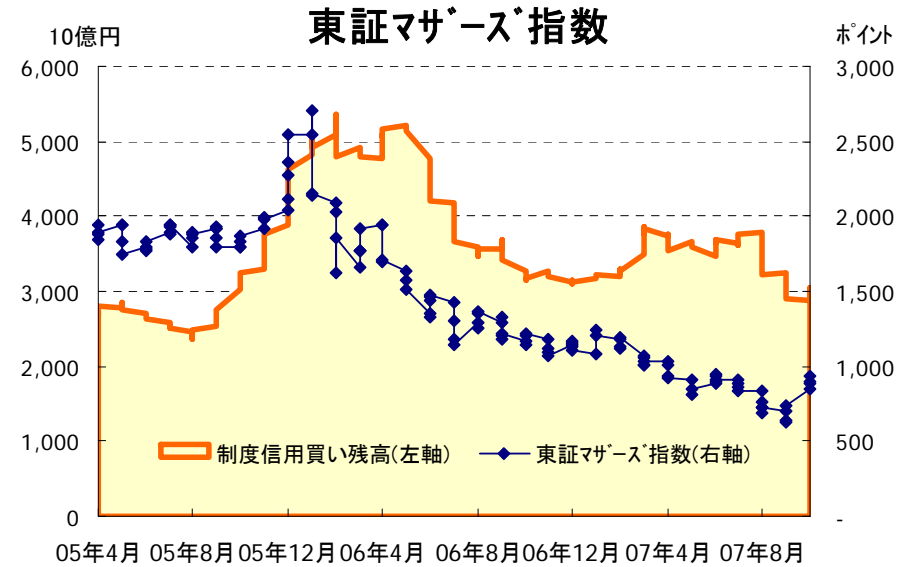
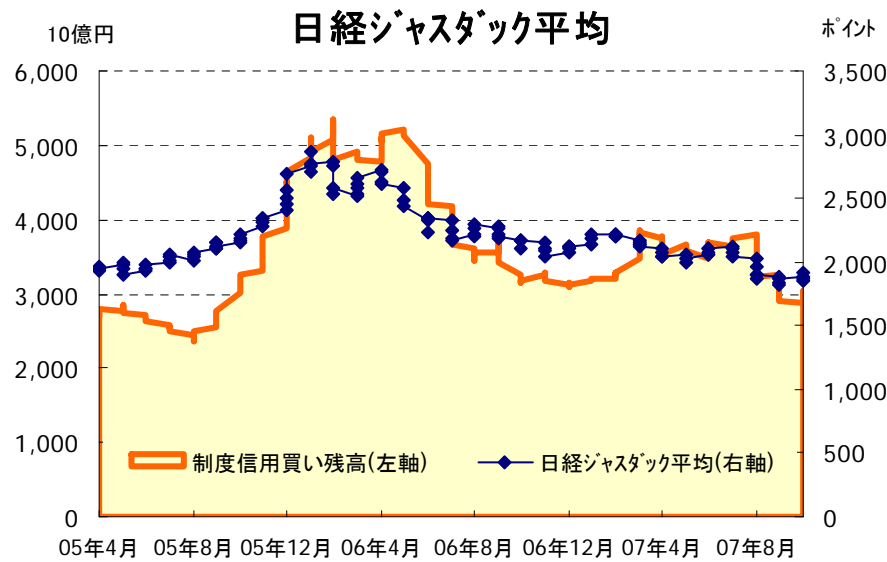
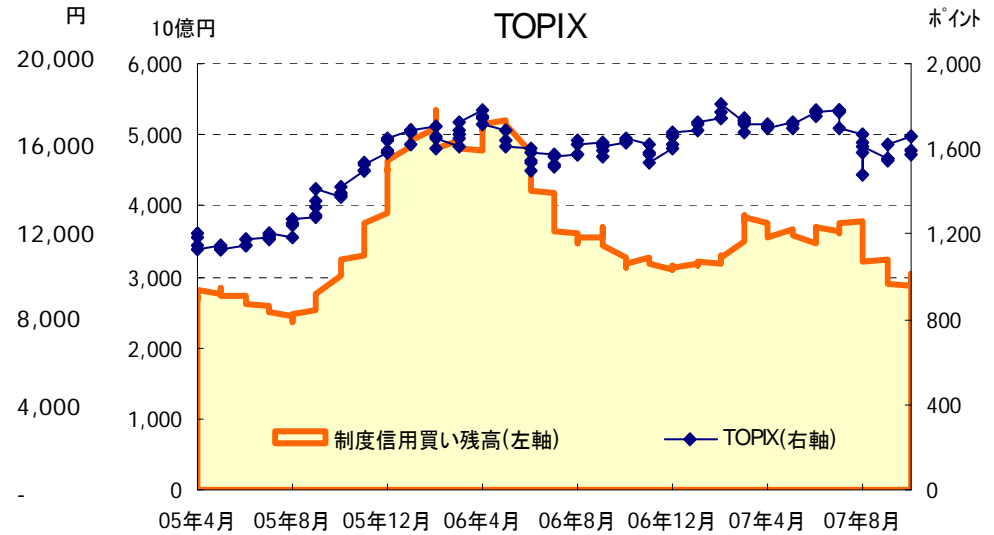
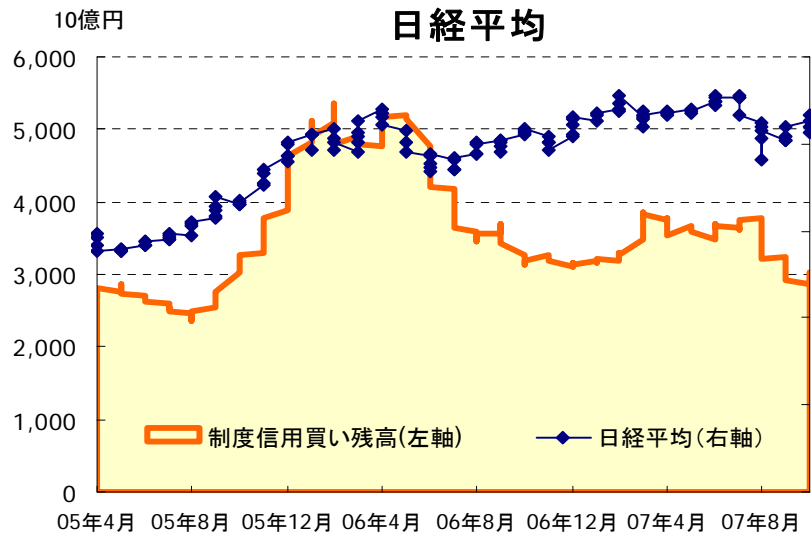
貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JDQ)



制度信用取引の状況(1)

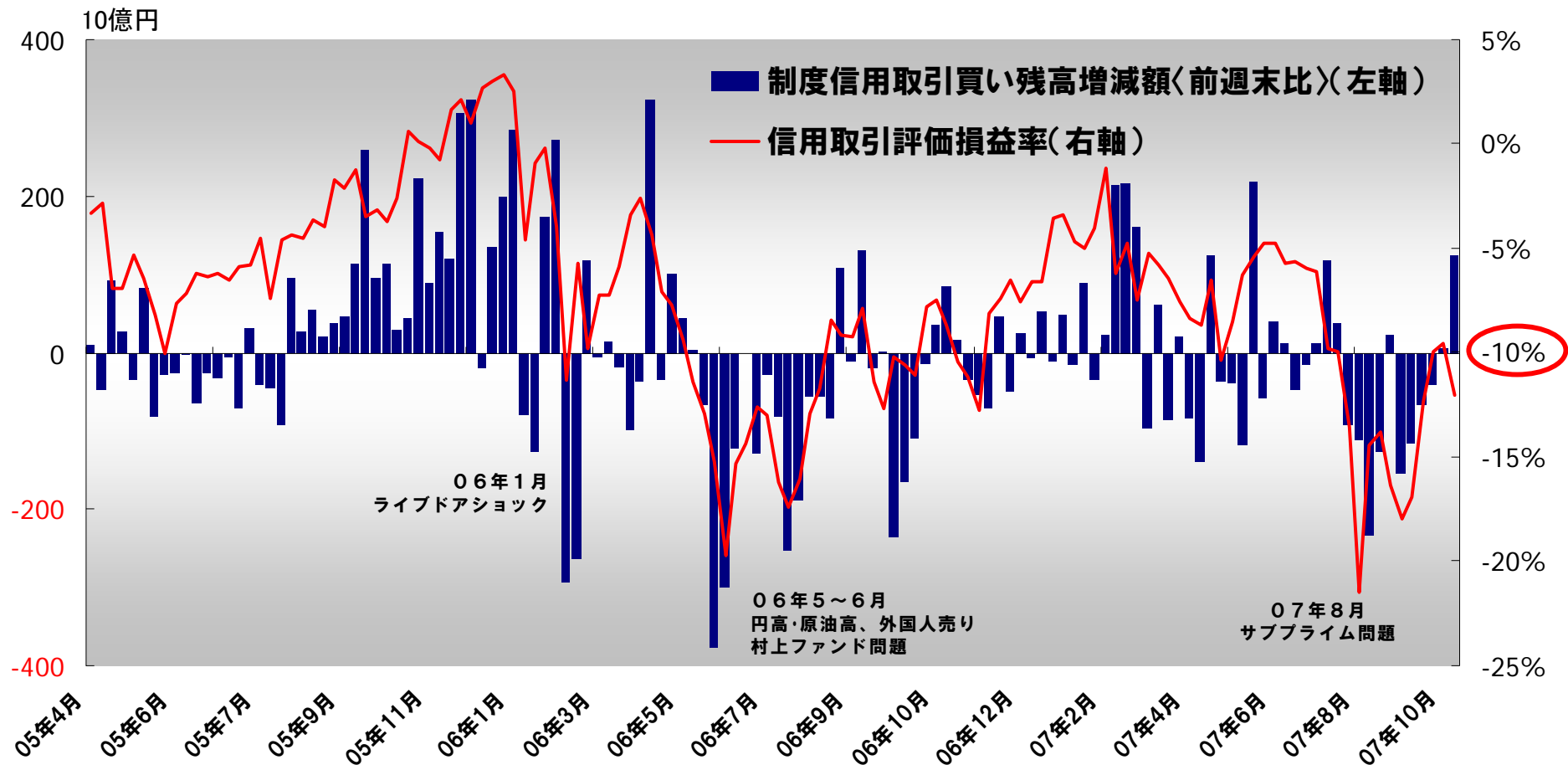


制度信用取引の状況(2)

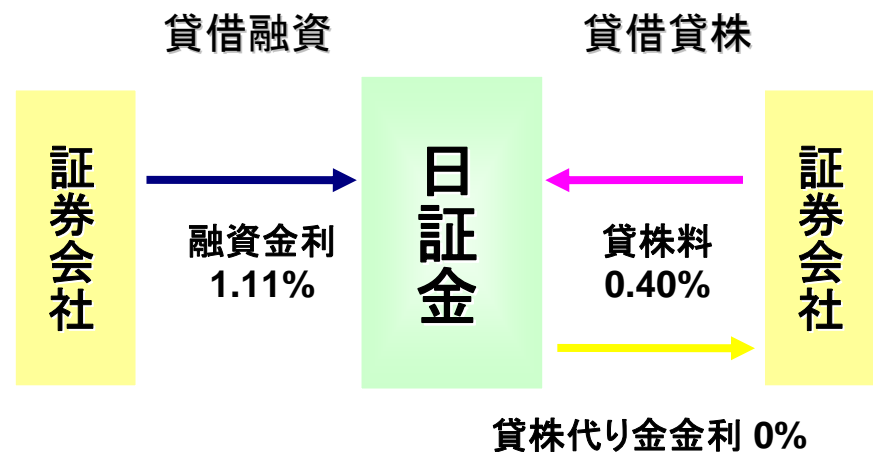


制度信用取引の状況(3)

- ◆ 信用評価損益率-10%を境目に信用買い残高は増減
- ◆ 信用評価損益率-20%以下は、日経平均が8,000円を割り込んだ2002年11月以来の水準



貸借取引金利について

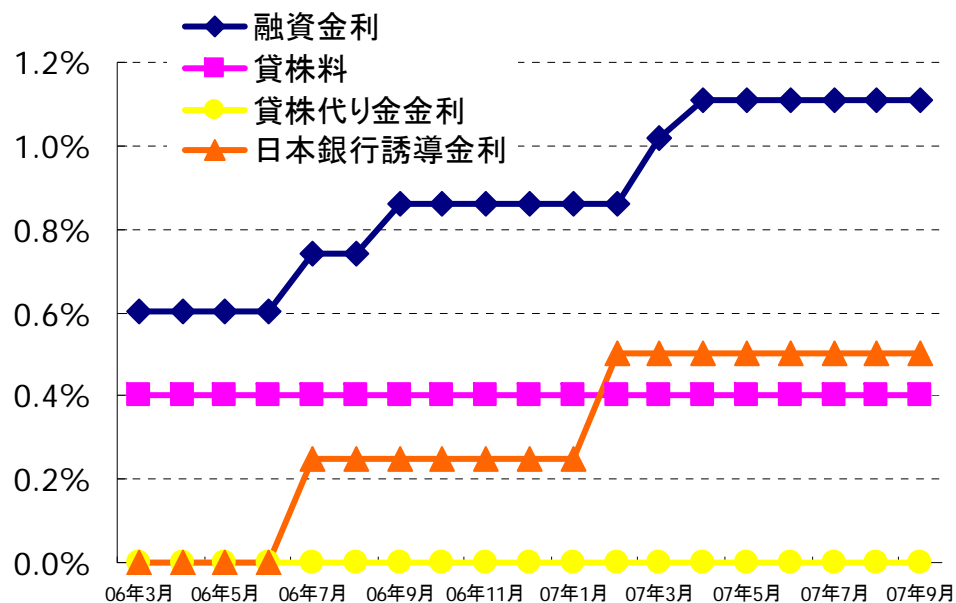


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレート O/N物: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレート O/N物: **0.50%**

貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定 **0.74% (+0.14%)**
- 2006年9月22日約定 **0.86% (+0.12%)**
- 2007年3月15日約定 **1.02% (+0.16%)**
- 2007年4月 5日約定 **1.11% (+0.09%)**



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

日証金信託銀行の決算概況(1)

2008年3月期 中間決算

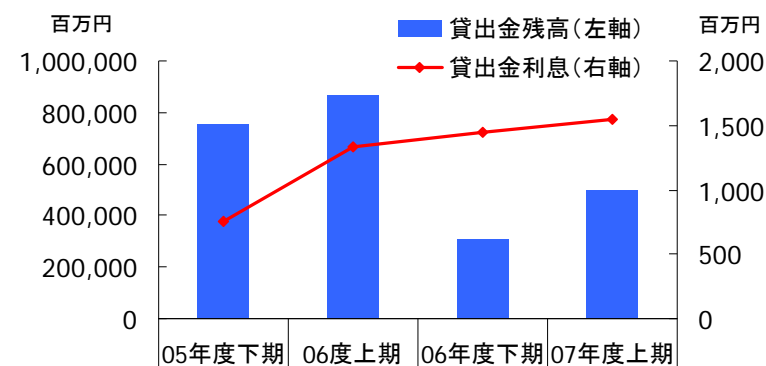
経常収益：5,371百万円（前年同期比 +2,214百万円, +70.1%）

経常利益：387百万円（前年同期比 + 219百万円, +130.9%）

当期純利益：228百万円（前年同期比 + 122百万円, +115.7%）

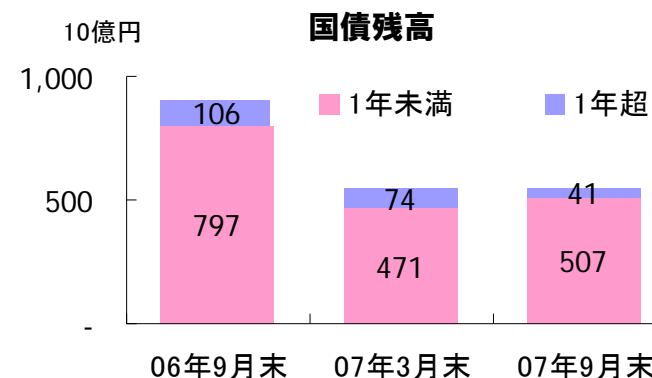
営業部

- シンジケートローン等を中心とした残高積み上げ
- 政府向けは、貸出金利が上昇したため積極的に応札



資金証券部

- 国債を中心とした有価証券投資
- 残高压縮・デュレーションの短期化



日証金信託銀行の決算概況(2)

市場運用部

- 適正なリスク管理の下、株式、仕組債、投資信託等への投資運用

有価証券残高の内訳

	06年9月	07年9月
	百万円	百万円
国債	903,688	548,277
短期社債	64,978	5,993
社債	16,697	28,592
株式	4	2,763
その他の証券	126	43,575
有価証券合計	985,494	629,201

◆ 2008年3月期業績予想の修正

単位: 百万円

	2008年3月期		
	修正後	修正前	比較
経常収益	12,000	13,000	▲1,000
経常利益	440	700	▲260
当期純利益	260	400	▲140

JBISホールディングスについて

日本電子計算「ITマネジメント業務」

日本証券代行「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務」



● 経営統合の成果

➢ 証券総合システムの統合

- ・日本電子計算のシステム(SIGMA21)への統合
- ・日本証券代行において、システム移行費用およびソフトウェア減損費用により特別損失を計上

➢ 経営資源の統合・共有化

- ・本社機能の効率化の一環として日本電子計算の本社ビルを売却により特別利益を計上

単位:百万円

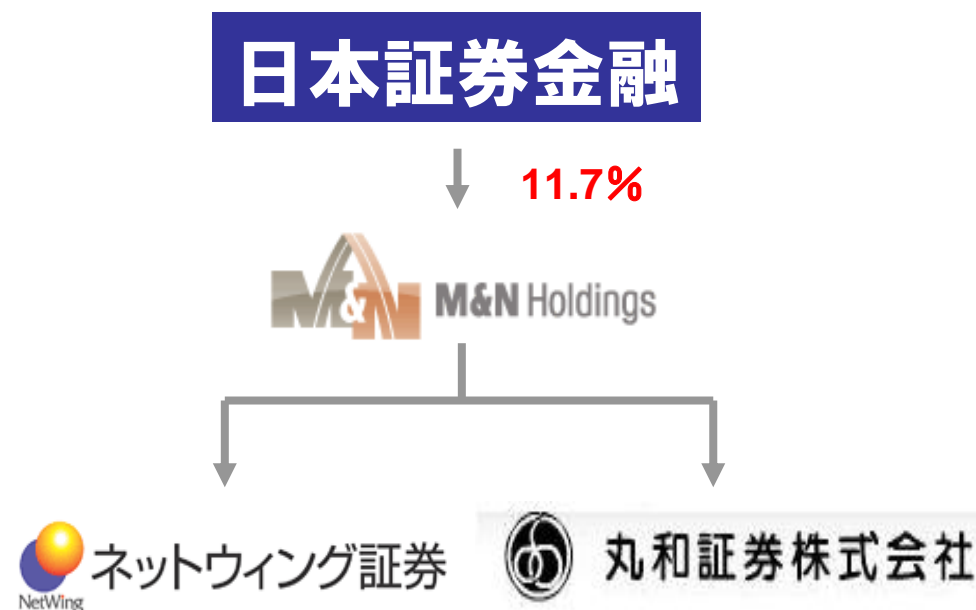
	連 結		単 体	
	2007年度 通期予想	2007年度 中間	2007年度 通期予想	2007年度 中間
営業収益	49,000	21,445	920	457
経常利益	2,000	649	460	233
当期純利益	3,200	3,007	460	231

ネットウイング証券と丸和証券の経営統合

2007年10月1日

株式移転により持株会社M&Nホールディングスを設立

- ◆ 第3四半期よりネットウイング証券は当社の連結対象から除外
(持ち株比率:25.3%→11.7%へ)
- ◆ 持分変動損失(約10億円)発生見込み
今期連結予想には織り込み済み



2008年3月期決算の修正

単位:百万円

	単 体			連 結		
	08年3月 修正予想	前回発表	比 較	08年3月 修正予想	前回発表	比 較
営業収益	40,000	43,000	▲3,000 (▲7.0%)	53,000	57,000	▲4,000 (▲7.0%)
営業利益	8,300	10,300	▲2,000 (▲19.4%)	9,300	11,600	▲2,300 (▲19.8%)
経常利益	8,800	10,700	▲1,900 (▲17.8%)	9,800	13,000	▲3,200 (▲24.6%)
当期純利益	5,400	6,500	▲1,100 (▲16.9%)	5,000	7,100	▲2,100 (▲29.6%)
1株当り 当期純利益	54.35	65.42		50.57	71.81	
主な修正要因	・貸借取引融資残高の減少			・持分法適用関連会社(JBISホールディングス)における特別損失の発生		

貸借取引の想定残高

当初想定残高



修正想定残高

融資残高

▲ 2,500億円



金利前提条件

- 融資金利: 1.11%
- 貸株等代り金金利: 0%
- 貸株料: 0.40%

連結会社の決算予想

単位:百万円

	持株比率	2008年3月期 中間決算			2008年3月期通期予想		
		営業収益*1	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益
連結決算		26,597	6,306	4,083	53,000	9,800	5,000
日本証券金融	-	21,130	5,006	3,143	40,000	8,800	5,400
日証金信託銀行	100%	5,371	387	228	12,000	440	260
日本ビルディング	100%	741	386	236	1,480	570	330
JBISホールディングス	32.7%	457	233	231	920	460	460
ネットウイング証券*2	25.3%	1,339	-91	-202	連結から除外		

*1 日証金信託については経常収益

*2 ネットウイング証券は10月に丸和証券と経営統合、第3四半期より連結決算から除外



經營課題

中期経営計画

経営目標（2006年3月発表）

➤ 中期経営計画の最終年度である平成20年度（2008年度）までに**経常利益120億円**の達成を経営目標とする。

前提条件

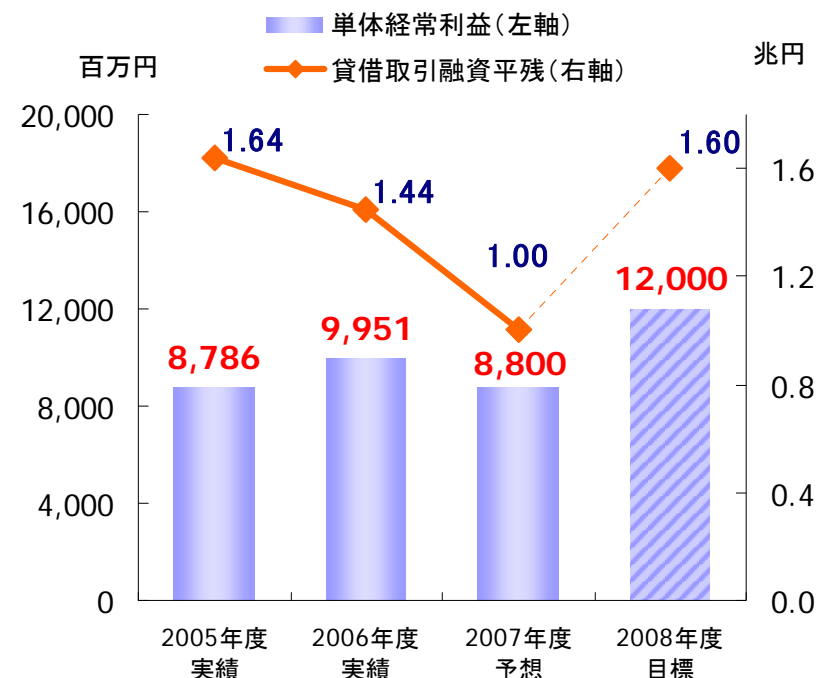
- ✓ 貸借融資残高（平均）1兆6,000億円と想定
- ✓ 短期市場金利が現状*から0.50%程度上昇
（*2006年3月当時は0%）

前提条件

	2007年度	中期経営計画 2008年度
貸借融資平残	1兆円	1兆6000億円
短期金利	0.50%	0.50%

戦略

1. 貸借取引の競争力強化
2. 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
3. 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
4. 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
5. 決済制度改革への積極的対応
6. 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
7. グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し



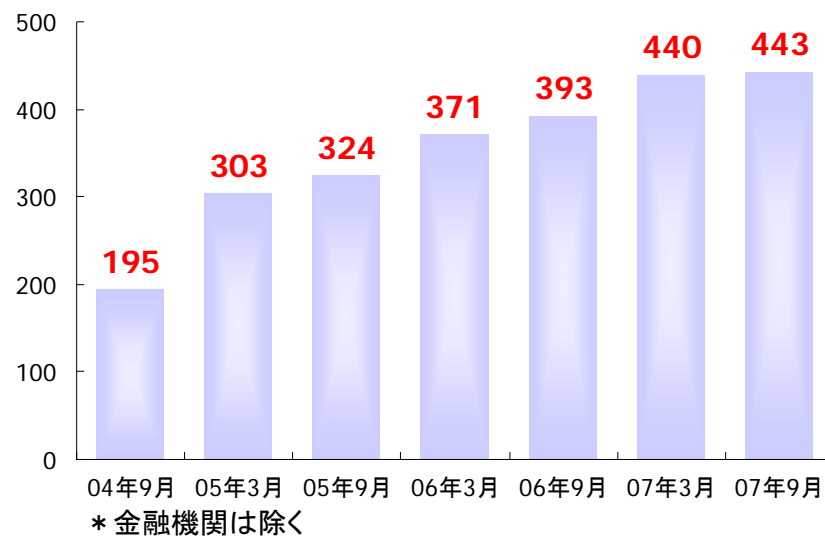
貸借銘柄の拡大

◆ 貸借銘柄数の拡大による利便性の向上

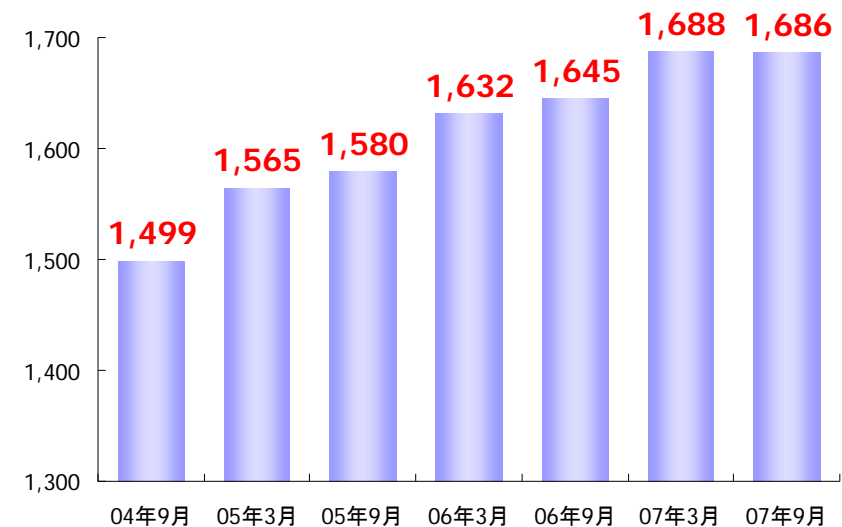
→ 借株先の拡充(2007年9月末443社)

貸借銘柄数 1,686 (3月末比▲2、昨年9月末比+41)

借株契約社数の推移



貸借銘柄数の推移 (TSE+JDQ)



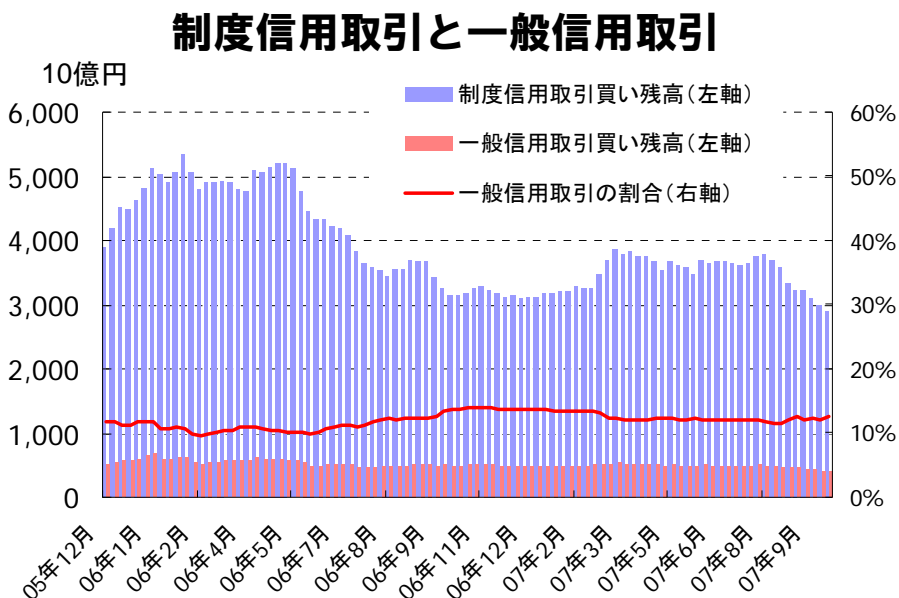
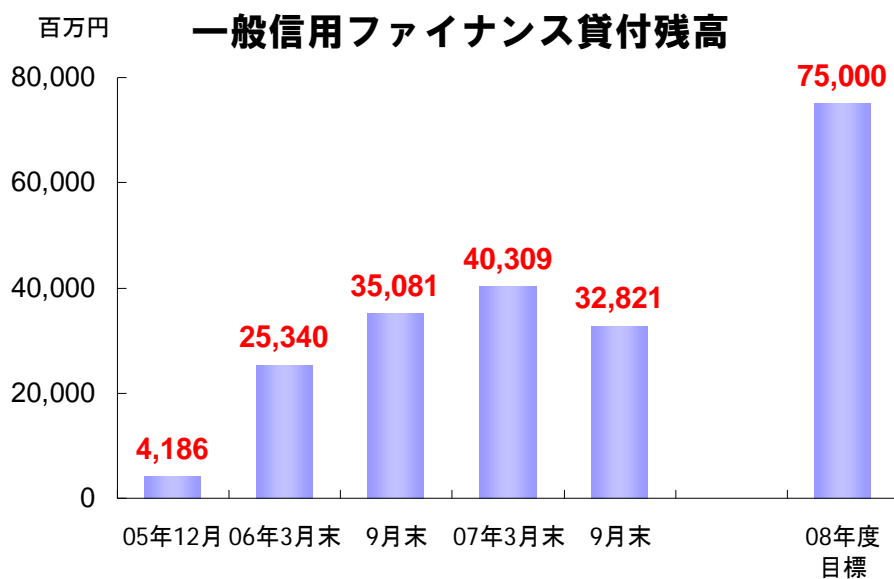
一般信用取引向け貸付の推進

◆ 一般信用ファイナンス

2008年度目標平残：750億円

2007年9月末残高：328億円（契約社数：11社）

- ✓ 軟調な株式市場につられ一般信用取引買い残高は停滞



有価証券担保貸付の拡充

- ◆ 大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローン媒介で業務提携
- ◆ 証券会社の保護預り口座に保有している有価証券を担保に、低利な融資を提供
- ◆ 上場企業オーナー等は自社株を担保とした効率的な資金調達が可能

★野村証券とのローン媒介の業務提携(4月27日公表)

「日証金大型証券担保ローン」

★新光証券とのローン媒介の業務提携(7月23日公表)

「日証金の証券担保ローン」

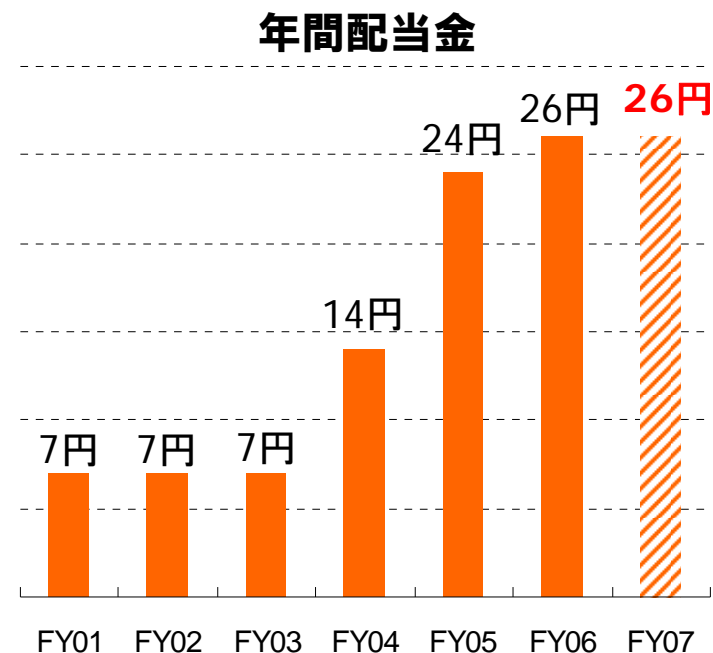
配当政策について

➤ 配当方針

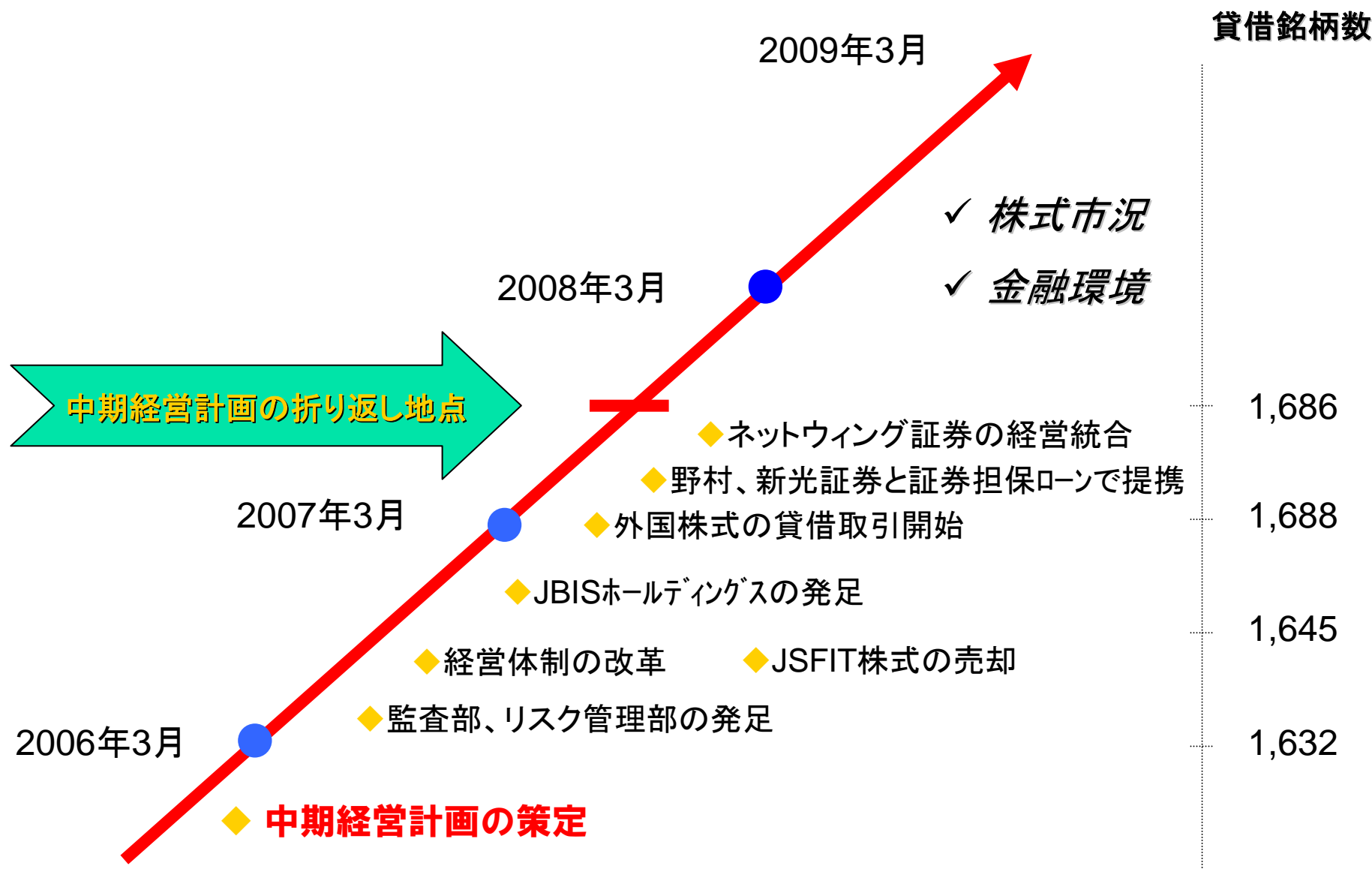
単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

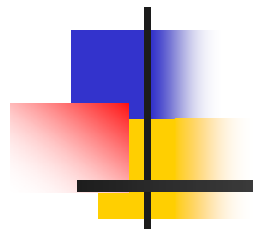
2008年3月期の配当予想：年26円(中間13円、期末13円)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
一株当り 年間配当金	7円	14円	24円	26円	26円
(期末配当金)	7円	14円	14円	14円	13円
(中間配当金)	—	—	10円	12円	13円
【単体】配当性向	40.7%	41.8%	38.1%	38.1%	47.8%
【連結】配当性向	18.1%	25.9%	49.0%	61.8%	51.4%
【連結】DOE	0.60%	1.14%	1.92%	2.05%	



おわりに





參考資料

業務別営業収益の推移

単位：百万円

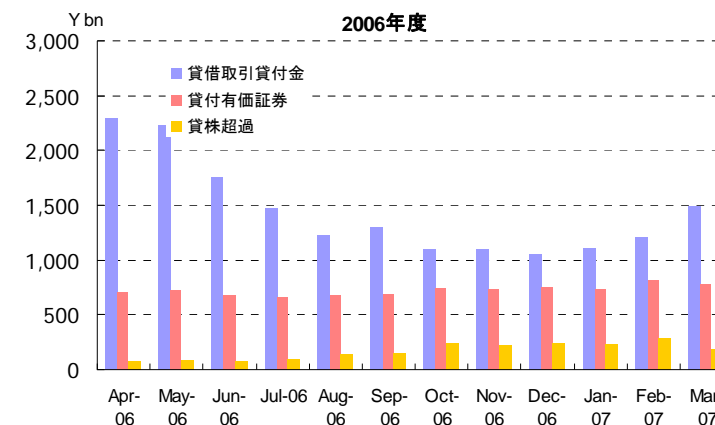
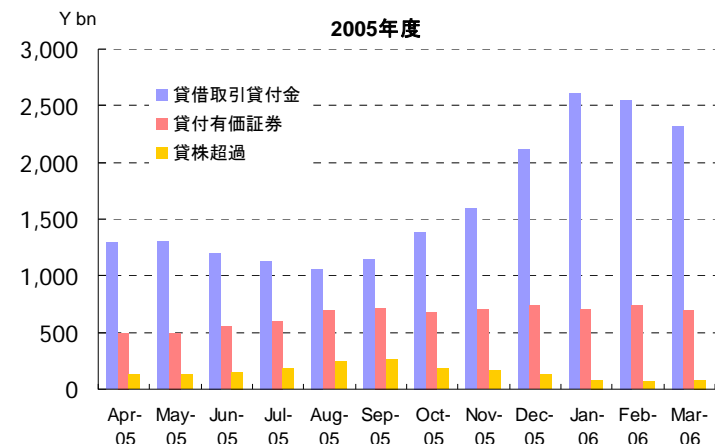
	05年3月期	06年3月期	06年9月期	07年3月期	07年9月期
貸借取引業務	17,309	22,993	10,625	23,186	13,081
	(47.9%)	(61.8%)	(52.2%)	(53.3%)	(49.2%)
貸付金利息	6,794	10,158	5,644	10,954	6,652
借入有価証券代り金利息	889	892	353	1,345	814
有価証券貸付料	9,040	11,226	4,301	10,224	5,320
品貸料(逆日歩)	6,773	8,468	2,843	7,168	3,874
貸株料	2,267	2,757	1,457	3,056	1,446
一般・公社債貸付業務	887	864	586	1,254	728
	(2.5%)	(2.3%)	(2.9%)	(2.9%)	(2.7%)
公社債貸付金利息	14	7	2	3	0
一般貸付金利息	873	835	462	934	499
一般信用ファイナンス	-	22	120	315	227
有価証券貸付業務	1,926	2,699	2,441	5,093	3,721
	(5.3%)	(7.3%)	(12.0%)	(11.7%)	(14.0%)
一般貸株	1,015	1,465	922	1,441	483
債券貸借取引	910	1,234	1,518	3,651	3,237
信託銀行業務	8,205	4,286	3,089	6,981	5,003
	(22.7%)	(11.5%)	(15.2%)	(16.0%)	(18.8%)
貸付金利息	1,067	1,382	1,428	2,964	1,667
信託報酬	227	161	90	177	100
国債等運用収益	6,424	2,210	1,333	3,095	2,498
不動産賃貸業務	938	871	456	1,014	559
	(2.6%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.3%)	(2.1%)
その他	3,910	2,517	3,158	5,993	3,504
	(10.8%)	(6.8%)	(15.5%)	(13.8%)	(13.2%)
国債等運用収益(単体)	3,738	2,328	2,413	5,038	3,074
営業収益合計	36,145	37,226	20,357	43,523	26,597
営業収益(除く品貸料)	29,371	28,757	17,514	36,355	22,722

貸付金の状況

		2005年度	2006年度 中間	2006年度	2007年度 中間
貸借取引貸付金	平均残高	百万円 1,637,698	百万円 1,714,300	百万円 1,444,347	百万円 1,157,854
	期末残高	2,328,082	1,360,073	1,634,700	938,923
公社債貸付金	平均残高	1,831	1,531	830	121
	期末残高	19,029	28	27	20
一般貸付金	平均残高	44,605	76,283	78,595	80,688
	期末残高	78,269	75,831	79,832	74,658
うち一般信用ファイナンス	平均残高	2,559	28,978	33,770	38,267
	期末残高	25,340	35,081	40,309	32,821
買現先勘定	平均残高	53,865	4,386	8,923	55,634
	期末残高	12,000	39,972	-	-
信託銀行貸付金	平均残高	1,016,474	813,509	711,937	389,259
	期末残高	751,967	866,585	306,572	496,531
その他	平均残高	5,578	7,102	7,300	7,500
	期末残高	5,578	7,500	7,500	7,500
合 計	平均残高	2,760,053	2,617,114	2,251,934	1,691,058
	期末残高	3,194,928	2,349,992	2,028,633	1,517,633
貸借取引貸付有価証券	平均残高	651,097	688,103	723,840	680,602
	期末残高	686,971	649,288	702,702	522,951

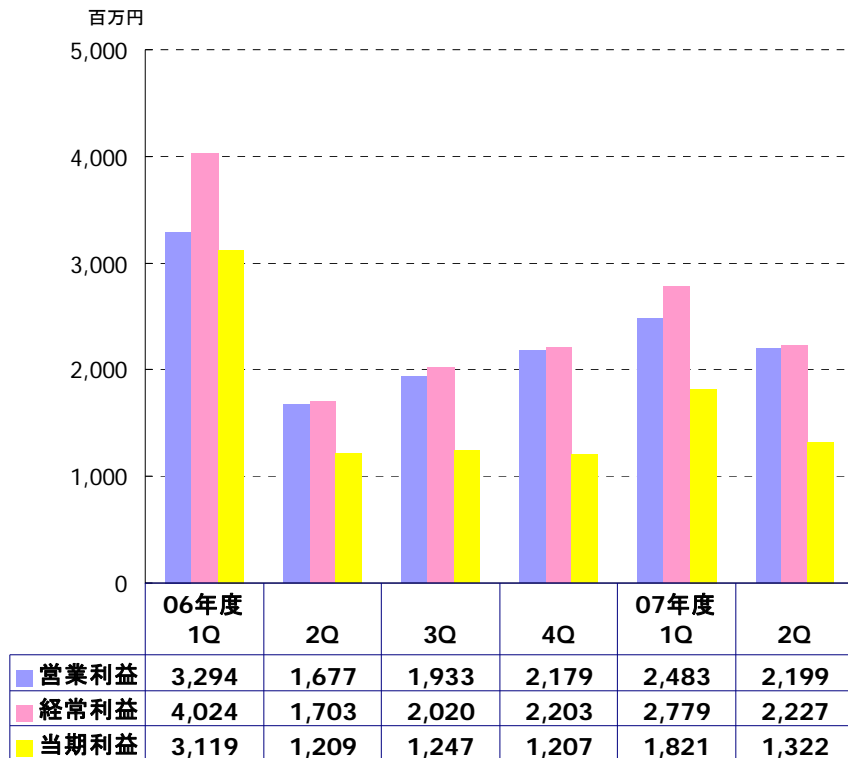
貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JDQ)

	貸借取引貸付金	貸付有価証券	貸株超過残高
	百万円	百万円	百万円
2005年4月	1,292,532	499,829	127,463
5月	1,305,067	499,983	123,740
6月	1,204,245	555,151	155,245
7月	1,129,026	603,556	185,565
8月	1,063,898	686,895	243,755
9月	1,138,582	717,519	260,159
10月	1,379,057	678,944	178,868
11月	1,589,823	705,198	164,850
12月	2,114,206	734,854	122,397
2006年1月	2,611,080	706,533	79,309
2月	2,551,836	734,126	69,810
3月	2,316,552	694,530	85,632
2005年度	1,637,513	651,097	150,092
2006年4月	2,294,542	708,695	75,874
5月	2,229,296	721,095	87,682
6月	1,748,999	674,312	80,837
7月	1,481,506	658,691	101,626
8月	1,229,058	674,969	140,631
9月	1,308,239	691,172	151,350
10月	1,091,038	744,862	242,487
11月	1,093,410	733,064	220,904
12月	1,050,376	754,347	239,771
2007年1月	1,105,548	731,699	227,184
2月	1,207,793	826,589	284,189
3月	1,489,599	773,684	187,771
2006年度	1,444,227	723,840	169,501
2007年4月	1,365,354	700,067	167,136
5月	1,183,300	718,665	167,657
6月	1,169,562	762,655	171,847
7月	1,184,015	717,193	155,468
8月	1,138,913	629,082	128,628
9月	904,412	555,178	134,789

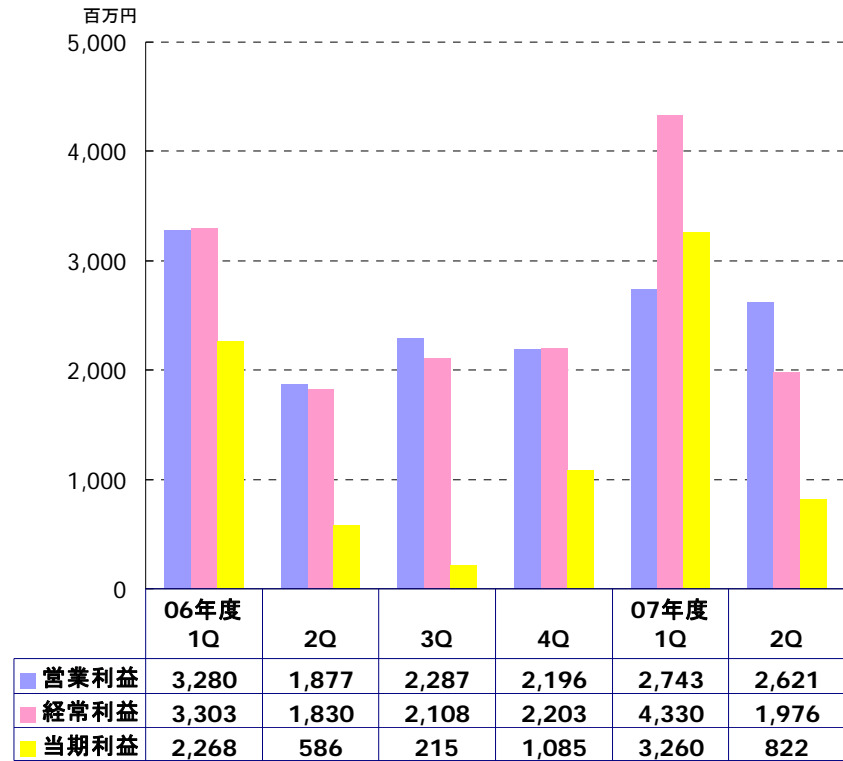


四半期利益の推移

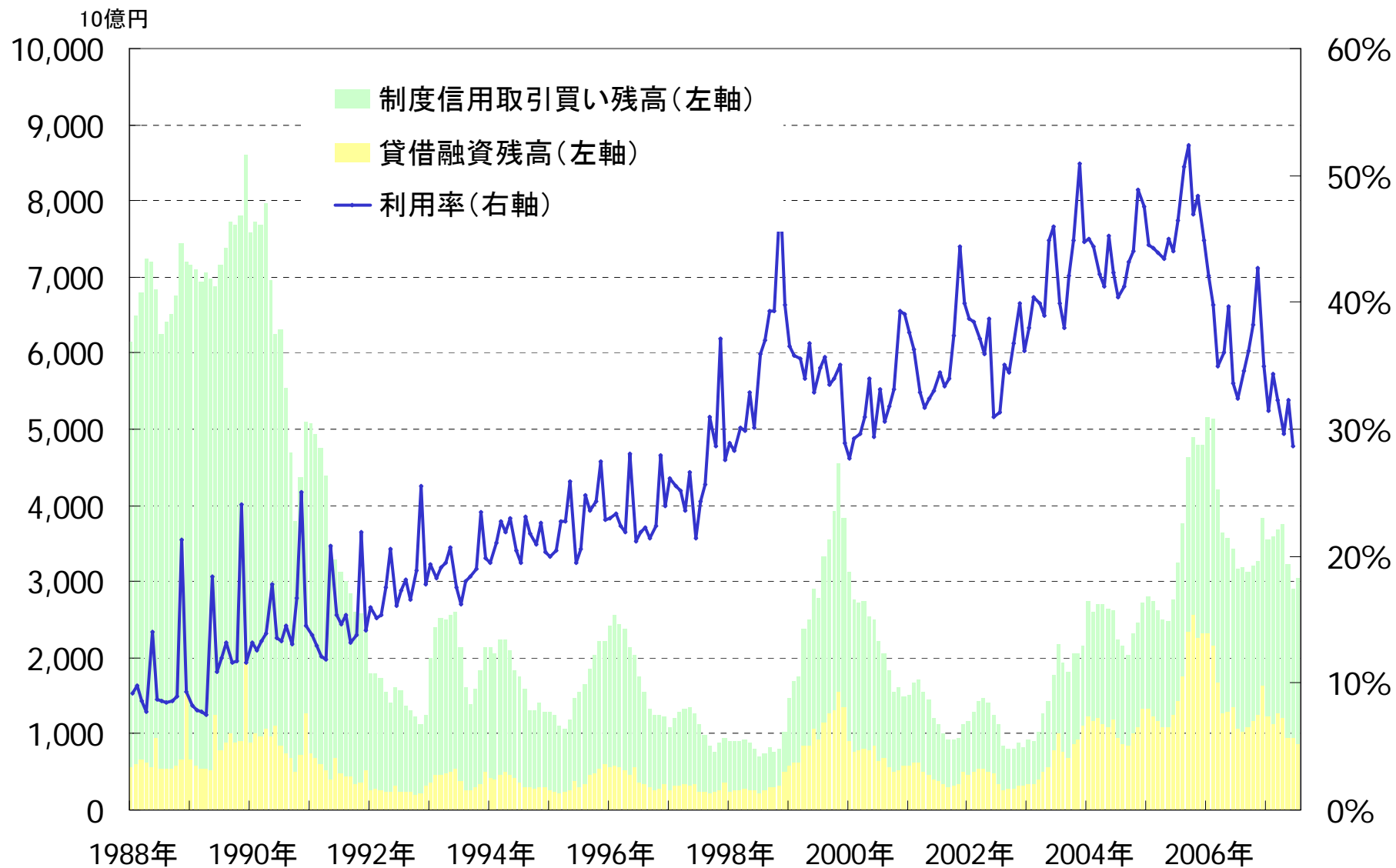
単体利益の推移



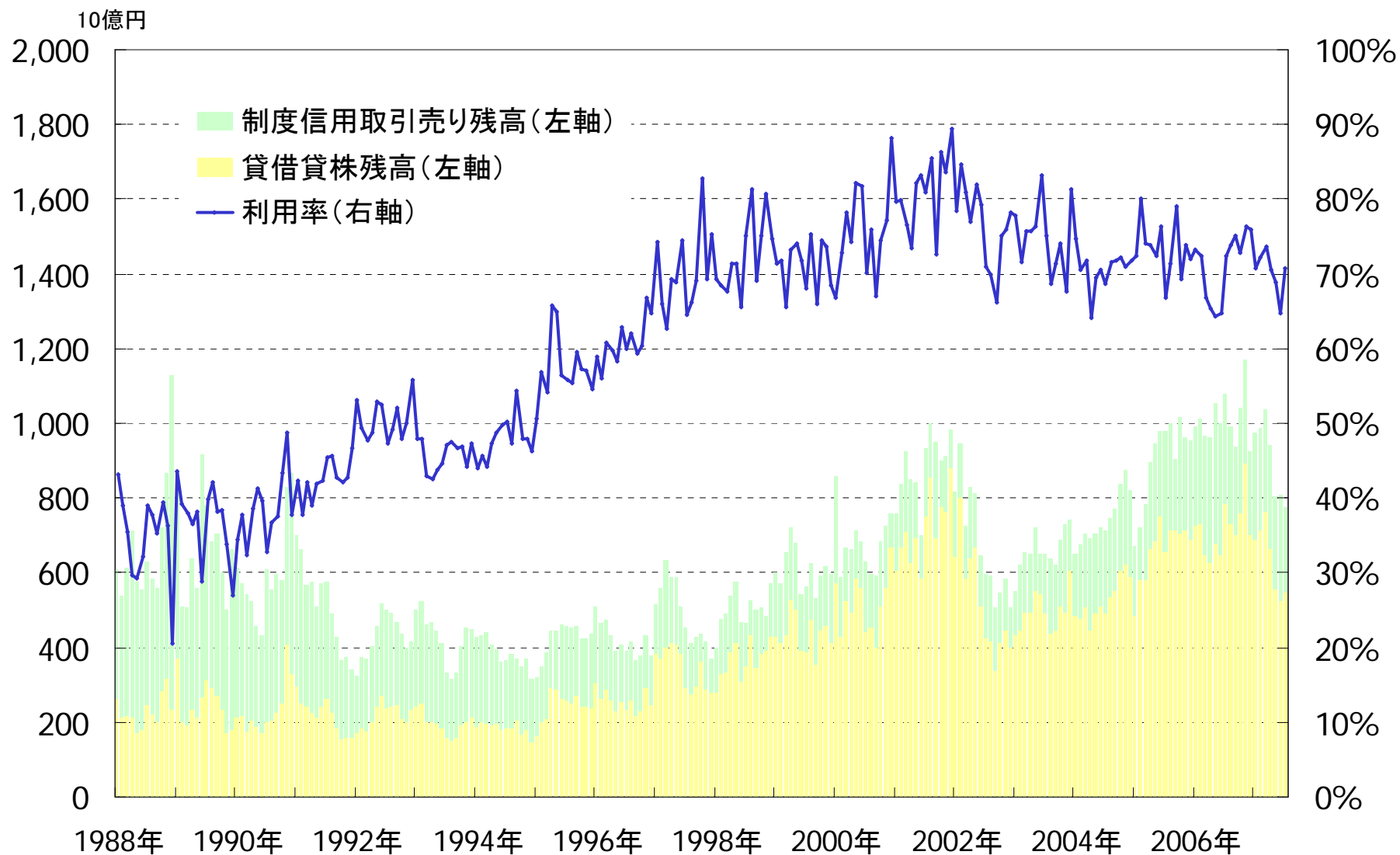
連結利益の推移



制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDQ)



有価証券勘定

	07年9月末	備考
資産		
	百万円	
貸付金	1,021,101	
貸借取引貸付金	938,923	貸借融資残高
公社債貸付金	20	
一般貸付金	74,658	
うち一般信用ファイナ	32,821	
その他貸付金	7,500	
借入有価証券代り金	844,367	
貸借取引分	134,914	貸株超過残高
債券レポ取引分	709,452	
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	536,669	
貸借貸株分	522,951	貸借貸株残高
債券貸借取引分	5,000	
保管有価証券	27,470	
株式	27,470	
債券	-	
寄託有価証券	551,824	融資超過残高
有価証券勘定 合計	1,115,964	

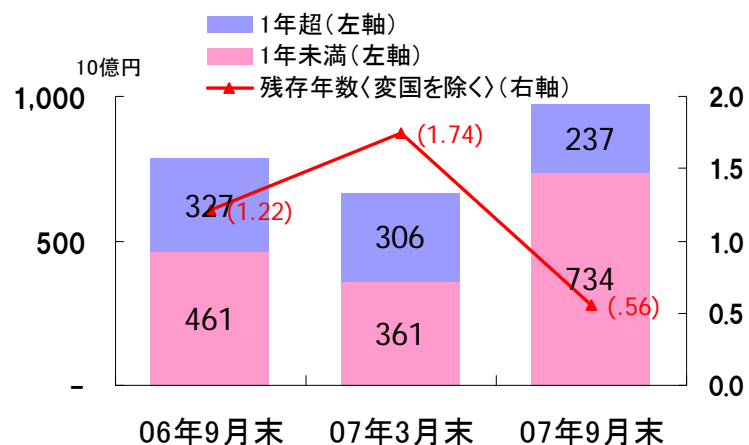
	07年9月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	1,188,900	
貸借貸株分	522,951	貸借貸株残高
債券レポ取引分	657,922	
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	938,923	貸借融資残高
借入有価証券	169,450	
貸借取引分	135,852	貸株超過残高
債券貸借取引分	5,000	
その他借株	27,470	
貸付有価証券見返	7,591	
有価証券勘定 合計	1,115,964	

保有国債残高の状況

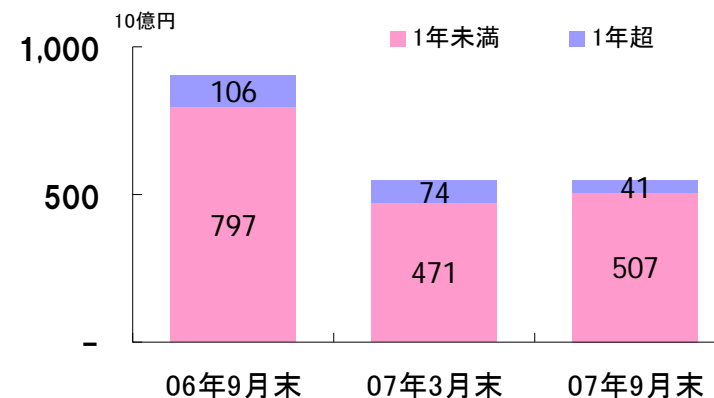
単位:百万円

		06年9月末	07年3月末	07年9月末
日本証券金融	国債残高	787,148	666,327	970,887
	1年未満	460,647	360,517	733,566
	1年超	326,501	305,809	237,320
	(うち15年変動利付国債)	239,175	218,430	187,040
	その他有価証券評価差額金	-2,344	-3,139	-3,415
	残存年数(変国を除く)	(1.22)	(1.74)	(.56)
日証金信託銀行	国債残高	903,688	545,365	548,277
	1年未満	797,433	471,291	507,262
	1年超	106,254	74,074	41,014
	その他有価証券評価差額金	-1,617	-1,472	-2,596

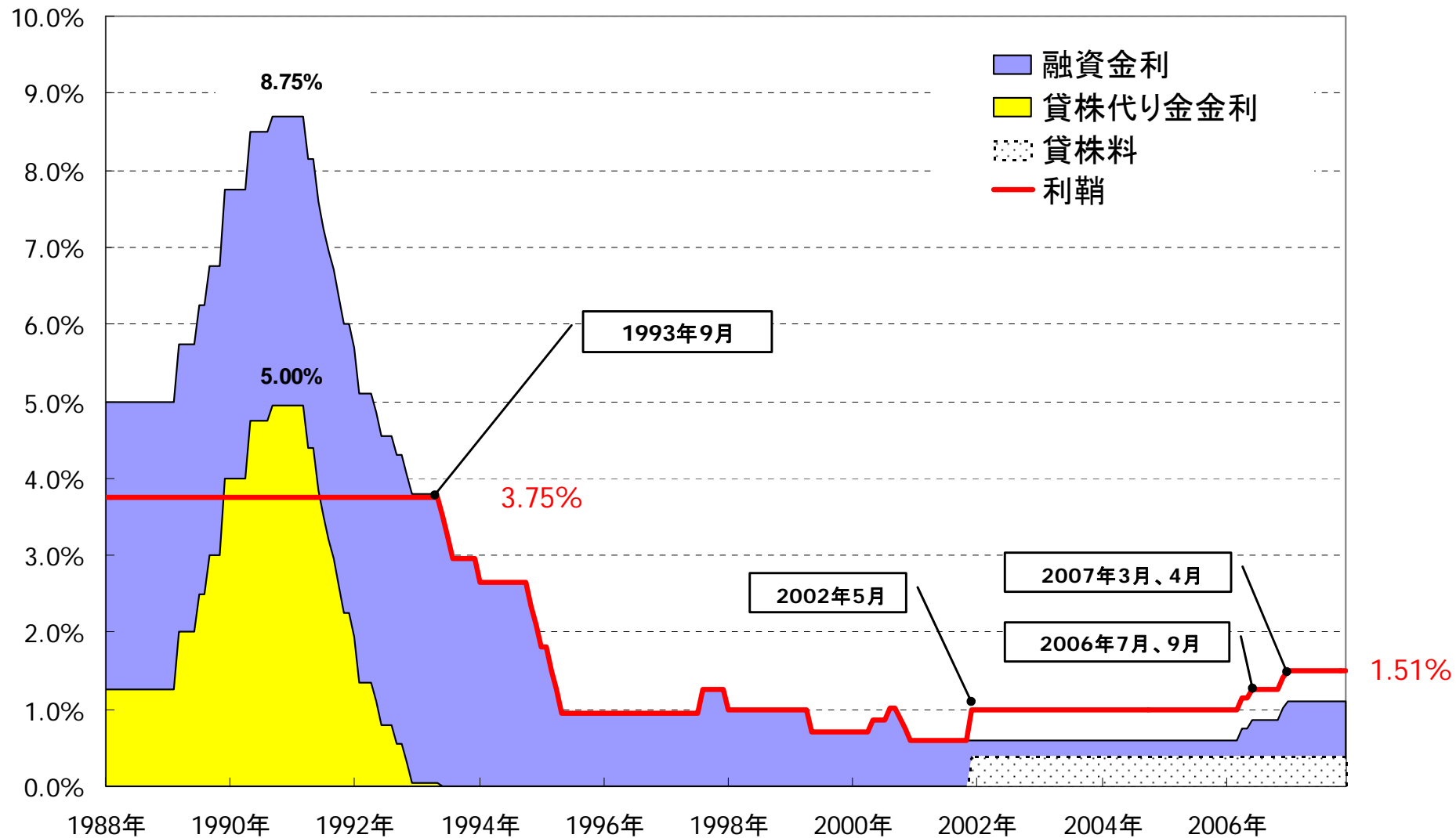
日本証券金融



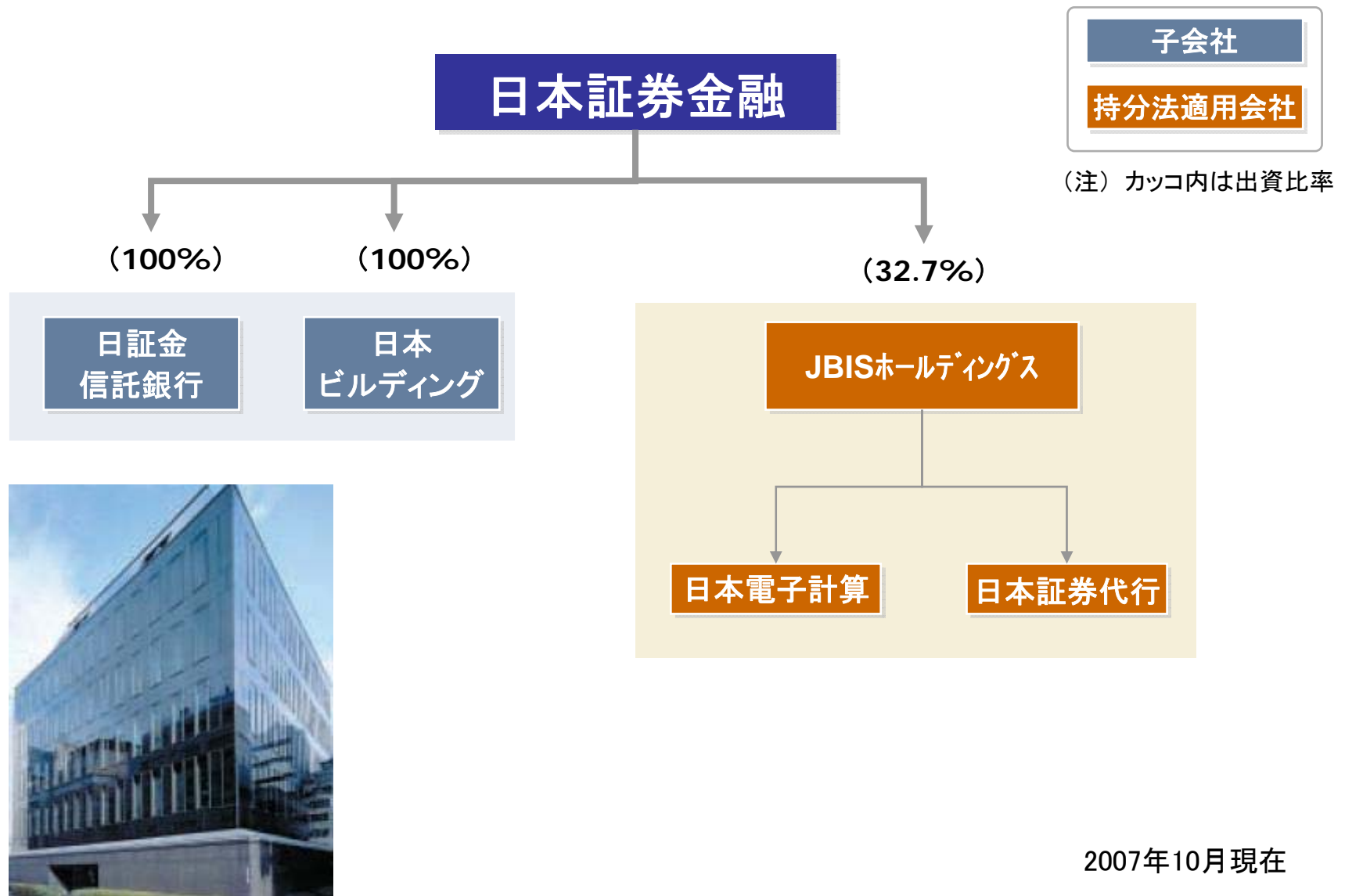
日証金信託銀行



貸借取引の金利の推移



日証金グループ



2007年10月現在

注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。